

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和6年度フードサプライチェーンの見える化推進委託事業 (役務)	
概 要	フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその見える化を推進するために、 ①有識者による脱炭素の見える化に関する検討会の運営 ②畜産物（肉用牛・乳用牛）の簡易算定ツールの作成・算定実証 ③各種ガイドライン等の更新 等を実施する。	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象〔 ☐ 新規案件 ☒ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☒ 総合評価 ☒ 委託事業 ☒ 予算額1,800万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契 約 内 容	競争方式	一般競争契約（総合評価）
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	フードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体 代表者 一般社団法人サステナブル経営推進機構 法人番号 5010005030391 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度：令和3年度～令和5年度)
	契 約 締 結 日	令和6年7月12日
	履 行 期 間	令和6年7月12日 ～ 令和7年3月21日
	予 定 価 格 (契約限度額)	58,924,503 円
	契 約 金 額	52,800,000 円
	落 札 率	89.6 %
入 札 公 告：令和6年6月6日 ～ 令和6年6月27日（20日） 入 札 説 明 会：令和6年6月13日 証 明 書 締 切：令和6年6月27日 入 札 実 施：令和6年7月9日 応 札 者 の 条 件：「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、 「B」、「C」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 予算額に対応する入札参加資格は「A」ランクに該当する業者である が、当該ランクの資格を有する者のみに限定すると1者応札や応札者が ない場合も懸念されるため「A」～「D」ランクを対象とした。		

一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	【総合評価落札方式による選定概要】 本事業では、フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその見える化を推進するため、平均的な家畜飼養実態による飼料、電力、燃料の使用量等のデータ整備や温室効果ガス簡易算定ツールの作成、脱炭素化を消費者に伝える環境表示ラベル表示の検討等、専門的な知識を有する者から事業内容を提案させる必要があるため、価格に加え技術的条件等を評価して落札者を決定する総合評価落札方式での入札を実施した。 選定に当たっては技術審査委員会が提案書を審査・採点し、最も高い総合評価点（ 点中 点（内訳：価格点（ 点中 点）、技術点（ 点中 点））を獲得したフードサプライチェーンの見える化推進委託事業実施共同事業体と契約を締結した。
一者応札となった原因	（入札等説明書受領業者39者、入札説明会参加業者 3者） 本業務は、令和2年度から行っている業務であり、昨年度1者応札となったことから、検討会の開催回数・開催時期・開催方式・議題等を仕様書に記載及び公告期間の延長等の改善を行ったが、結果として1者応札となったもの。 （考えられる原因） 入札説明書受領業者のうち4者に対し、聞き取りを実施し、原因を分析した結果、 ①公募時期が遅く、別事業が先に動き出しており、社内で体制を構築できなかったこと ②公募期間が短く、提出資料の作成が間に合わなかったこと ③仕様書に過年度の実施内容を踏まえて実施することが規定されており、それ以上の具体的な情報がなかったため、入札参加を控えたなどが理由と考えられる。
改 善 策	①については、公募時期を前倒しする（6月上旬→5月下旬）。 ②については、公募期間を延長する（開庁日14日間→開庁日20日間）。 ③については、過年度事業の内容を踏まえた実施とする必要がある場合、当該事業の報告書等を閲覧可能とすることに加え、踏まえるべき内容の概略を仕様書に可能な限り具体的に記載する。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P19) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P20～P21)
- ② ☒ 入札公告の写し(P22～P23)
- ③ ☒ 入札状況調書の写し(P24)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P25～P26)、チェックリスト(P27～P31)
- ⑤ ☒ 提案書(総合評価落札方式の場合)(P32～P138)
- ⑥ ☒ 技術審査委員会審査結果(P139)、採点結果(P140～P141)、技術審査検討経過記録(P142～P143)、採点基準(P144～P148)
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P149～P159)
- ⑧ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P160)
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和6年度国有農地等測量・境界確定促進委託事業（札幌法務局管内） (役務)	
概 要	自作農の創設の目的に供するために昭和21年度から国が買収等により取得した土地のうち、売渡し等の処分がなされず現在も管理している土地（国有農地）について、確認調査、境界確定測量及び表示に関する登記を行うことにより、国有財産台帳と現地の状況との不適合状態の解消を図り、もって未処分土地の適正な管理及び処分の促進に資することを目的とする。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☒ 審査対象外） ☐ 審査対象　〔 ☐ 新規案件 ☐ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外　〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☒ 複数応札 ☐ 総合評価 ☒ 委託事業 ☐ 予算額1,800万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官　農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契 約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	3 者（うち公益社団法人等　2 者）
	契 約 相 手 方	公益社団法人札幌公共嘱託登記土地家屋調査士協会 法人番号 3430005000882 （※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績　有 契約年度：令和3年度～令和5年度）
	契 約 締 結 日	令和6年9月2日
	履 行 期 間	令和6年9月2日　～　令和7年1月15日
	予 定 価 格 (契約限度額)	6,316,200 円
	契 約 金 額	6,132,500 円
	落 札 率	97.0 %
一般競争参加資格の 設定の理由及び経緯	入 札 公 告：令和6年7月25日　～　令和6年8月8日（13日） 証 明 書 締 切：令和6年8月9日 入 札 実 施：令和6年8月27日 応 札 者 の 条 件：「役務の提供等」の「C」等級が対象であるが、 「B」及び「D」等級を追加し、対象者を拡大している。 【応札者の条件の設定理由】 予算額に対応する入札参加資格は「C」ランクに該当する業者であるが、当該ランクの資格を有する者のみに限定すると1者応札や応札者がいない場合も懸念されるため「B」～「D」ランクを対象とした。	

一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者 者、入札説明会参加業者 者) — (考えられる原因) —
改 善 策	—
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P42) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P43～P44)
- ② ☒ 入札公告の写し(P45～P46)
- ③ ☒ 入札状況調書の写し(P47)
- ④ ☐ 一般競争契約審査調書、チェックリスト
- ⑤ ☐ 提案書(総合評価落札方式の場合)
- ⑥ ☐ 技術審査委員会審査結果、採点結果、技術審査検討経過記録
- ⑦ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑧ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P48)
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（一般競争入札）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和5年度国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（土壌分析業務） 委託事業 (役務)	
概 要	農林水産省が別途発注している令和5年度国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（地力調査）委託事業（以下「地力調査」という。）の受託者である全国の都道府県の農業関係試験研究機関（以下「地力調査受託者」という。）が行う地力調査において農地及び草地土壌から採取された土壌サンプルについて、農林水産省が別途発注している令和5年度国内肥料資源利用拡大対策事業のうち国内資源の肥料利用拡大に向けた調査（指導・とりまとめ業務）委託事業の受託者の指導の下、地力調査受託者では分析できない項目の分析を行うことで、地力調査を補完する。	
契約状況（方式）別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会（ ☐ 審査対象外） ☒ 審査対象〔 ☒ 新規案件 ☐ 前年度（前回）一者応札 ☐ 前年度随意契約 ☐ その他〕 一者応札（応募）改善策 ☒ 策定対象 ☐ 策定対象外〔 ☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札 ☐ 総合評価 ☒ 委託事業 ☒ 予算額1,800万以上の物品・役務	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官（経理）	
契約 内 容	競 争 方 式	一般競争契約
	応 札 者 数	1 者（うち公益社団法人等 0 者）
	契 約 相 手 方	株式会社クレアテラ 法人番号 T4010901003468 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 無)
	契 約 締 結 日	令和6年 9月17日
	履 行 期 間	令和6年 9月17日 ~ 令和7年 3月21日
	予 定 価 格 (契約限度額)	■■■■■■■■■■ 円（非公表）
	契 約 金 額	49,280,000 円
	落 札 率	■■■■■■■■■■ %（非公表）
	入 札 公 告 : 令和6年8月8日 ~ 令和6年8月29日 (20日) 入 札 説 明 会 : 令和6年8月20日 証 明 書 締 切 : 令和6年8月29日 入 札 実 施 : 令和6年9月6日 応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「A」等級が対象であるが、「B」及び「C」等級を追加し、対象者を拡大している。また、環境計量証明事業の登録証（計量法施行規則第五章第一節第四十四条）が交付されている者を応札要件としている。	

一般競争参加資格の設定の理由及び経緯	【応札者の条件の設定理由】 本業務では、履行期限までに分析すべき土壌試料の数が多く、また分析手法を指定していることから、「A」等級に限定すると、全ての土壌試料の分析をこなせるキャパシティを有する分析機関が少なく応札者数が現れない恐れがあることから、十分な競争性を確保するため「A」～「C」等級に拡大した。また、適切に土壌分析を実施する者に限定するため、環境計量証明事業の登録証も応札者の要件とした。
一者応札となった原因	(入札等説明書受領業者 19 者、入札説明会参加業者 1 者) (考えられる原因) 入札等に参加されなかった事業者に対し、アンケートを実施し原因を分析した結果、①過去の成果物等の閲覧資料が無く、業務内容・業務量の把握ができなかったため。 ②分析する分析項目が多く業務内容が膨大又は多岐に渡るため。 また、アンケート結果にはないが、③入札公告期間がお盆期間を含む20日間と限られていたため。 などが理由と考えられる。
改 善 策	①については、実際に分析を実施したサンプル数等が分かるような資料を閲覧可能とする。 ②については、業務 1 件当たりの業務量が膨大にならないように分析項目を 2～3 程度にグループ化し、業務 1 件当たりの分析項目を減らして発注する。 ③については、次年度の入札公告期間を開庁日15日間以上とし、公募の周知期間を延長する。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P20) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P21～P22)
- ② ☒ 入札公告の写し(P23～P24)
- ③ ☒ 入札状況調書の写し(P25)
- ④ ☒ 一般競争契約審査調書(P26～P31)、チェックリスト(P32～P36)
- ⑤ ☐ 提案書(総合評価落札方式の場合)
- ⑥ ☐ 技術審査委員会審査結果、採点結果、技術審査検討経過記録
- ⑦ ☒ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)(P37～P51)
- ⑧ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P52)
- ⑨ ☐ その他参考資料

抽出案件概要（随意契約）

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和6年度戦略的監視・診断体制整備推進委託事業 (家畜伝染病診断体制強化・整備) (役務)	
概 要	家畜の伝染性疾患の発生・まん延を防止するためには、家畜群への伝染性疾患の侵入を監視するとともに、伝染性疾患が侵入した場合に早期に摘発できる検査体制を整備し、適切な防疫措置を講じる必要がある。特に、国内外の疾患の発生状況が変化し、広域的な流行が懸念されると考えられるなど、検査体制の強化や検討が必要な疾患については、国が主体的に的確な検査を実施する体制を構築・維持する必要がある。 本事業は、国内における家畜の伝染性疾患の監視・診断体制の強化を図るため、以下を行うものである。 ・病性鑑定機能の強化 ・診断のための病原体の分析及び標準試薬等の製造・配布 ・口蹄疫等診断体制強化 ・野生動物感染症監視体制整備	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 [☐ 企画競争・公募 ☒ その他の随意契約] 一者応札(応募)改善策 ☐ 策定対象 ☐ 策定対象外 [☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札] ☒ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契約 内 容	契約方式	随意契約
	会計法令 根拠条文	会計法第29条の3第4項(特命随契)
	応札者数	1 者 (うち公益社団法人等 0 者)
	契約相手方	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構動物衛生研究部門 法人番号 7050005005207 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度: 令和3年度～令和5年度)
	契約締結日	令和6年7月1日
	履行期間	令和6年7月1日 ~ 令和7年3月17日
	予定価格 (契約限度額)	66,607,035 円
	契約金額	66,607,035 円
	落札率	100.0 %

随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯	本事業においては、アフリカ豚熱、口蹄疫、鳥インフルエンザ等の病原体を取り扱うため、これら病原体の所持や使用について、家畜伝染病予防法等に基づく許可等が必要である。特に、アフリカ豚熱及び口蹄疫ウイルスについては、それが取扱施設外へ漏出し、家畜へ感染した場合の経済的・社会的影響の観点から、取扱施設は厳重に管理される必要がある。 現在我が国において家畜伝染病予防法第46条の5に基づく許可を受けて本病ウイルスを所持する施設は、本病ウイルスの散逸防止に必要なバイオセキュリティの高い施設及び熟練した専門家を有する動衛研のみであることから、会計法第29条の3第4項の規定に基づき、我が国における家畜衛生に関する唯一のナショナルリファレンスラボラトリーであり、他の機関で診断が困難な疾病等の病性鑑定機能を整備している「動衛研」と随意契約を締結した。
一者応札となった原因	—
改 善 策	特命随契であるため、競争性は存在しない。
備 考	

添付資料

- ① ☒ 仕様書(P3～P19) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P20～P21)
- ② ☐ 企画競争の公告の写し
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P22～P23)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P24～P25)、チェックリスト(P26～P35)
- ⑤ ☐ 企画書(企画競争、公募の場合)
- ⑥ ☐ 企画審査委員会審査結果、採点結果、企画審査検討経過記録
- ⑦ ☐ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)
- ⑧ ☐ 1者応札改善策チェックシート(別紙含む)
- ⑨ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P36)
- ⑩ ☐ その他参考資料

抽出案件概要(随意契約)

項 目	説 明 内 容	
契約名 (工事・物品・役務等の別)	令和6年度放射能調査研究委託事業のうち「農林生産環境中における放射性核種の濃度変動の要因と動態の解明」 (役務)	
概 要	我が国では、外国の核実験、原子力施設等に起因する放射能の影響が我が国に及ぶ場合に備え、その被害を防止し、国民の健康と安全を確保することを目的として、関係機関により環境放射能水準に関する調査研究が実施されている。 本委託事業は、上記の調査研究を実施するために環境省に一括計上されている放射能調査研究費のうち、当省へ移替えの上実施することとされた調査研究を活用して、農林生産環境中の放射性核種の動態解明を行うもの。	
契約状況(方式)別 審査カテゴリ	入札・契約審査委員会 (☐ 審査対象外) ☒ 審査対象 (☒ 企画競争・公募 ☐ その他の随意契約) 一者応札(応募)改善策 ☐ 策定対象 ☒ 策定対象外 (☐ 公募 ☐ 次年度契約なし ☐ 研究開発 ☐ 改善の余地が見込まれない ☐ 複数応札) ☒ 委託事業	
契約担当官名	支出負担行為担当官 農林水産省大臣官房参事官(経理)	
契 約 内 容	契 約 方 式	随意契約
	会 計 法 令 根 拠 条 文	会計法第29条の3第4項(企画競争)
	応 札 者 数	1 者 (うち公益社団法人等 0 者)
	契 約 相 手 方	R6核種動態コンソーシアム 業務執行組員 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 法人番号 7050005005207 (※ 同内容の過去3年間の契約相手方との実績 有 契約年度: 令和3年度~令和5年度)
	契 約 締 結 日	令和6年8月27日
	履 行 期 間	令和6年8月27日 ~ 令和7年3月21日
	予 定 価 格 (契約限度額)	21,489,000 円
	契 約 金 額	21,489,000 円
	落 札 率	100.0 %
随 意 契 約 の 理 由 及 び 経 緯	企 画 競 争 の 公 示 : 令和6年2月5日 ~ 令和6年4月8日 (62日) 企 画 競 争 の 説 明 会 : 令和6年2月15日 (任意) 企 画 書 提 出 締 切 日 : 令和6年4月8日 企 画 提 案 会 : 令和6年4月11日 応 札 者 の 条 件 : 「役務の提供等」の「B」等級が対象であるが、「A」、「C」、「D」等級を追加し、対象を拡大した。 【応札者の条件の設定理由】 過去の提案状況から、競争参加資格を「B」等級のみに限定した場合、提案者が少数になることが懸念されるため、十分な競争性を確保するため、参加資格を「A」「B」「C」及び「D」等級としている。 【企画競争の結果概要】 本業務は、放射能調査研究を行うものであるため、一定の条件の下で企画書、プレゼンテーション等により、比較検討を実施し、契約候補者を選定する企画競争を実施した。 選定に当たっては、企画審査基準により、企画審査委員会が企画提案書を審査・採点し、R6核種動態コンソーシアムが 点中 点 (平均点) を獲得し、契約候補者となり、会計法第29条の3第4項に基づき契約を締結した。	

一者応札となった原因	—
改 善 策	—
備 考	

添付資料

- ① ☒ 実施要領(P3～P5) 及び予定価格の調書及び算定基礎(P6～P7)
- ② ☒ 企画競争の公告の写し(P8～P9)
- ③ ☒ 随意契約理由書(契約方式の理由)(P10～P11)
- ④ ☒ 随意契約審査調書(P12～P13)、チェックリスト(P14～P18)
- ⑤ ☒ 企画書(企画競争、公募の場合)(P19～P109)
- ⑥ ☒ 企画審査委員会審査結果(P110～P126)、採点結果(P127～P128)、企画審査検討経過記録(P129)
- ⑦ ☒ 随意契約審査調書(契約相手方決定時)(P130～P132)
- ⑧ ☒ 事後審査対象外審査調書(別紙含む)(P133～P142)
- ⑨ ☒ 委託事業の場合は、事業概要(P143)
- ⑩ ☐ その他参考資料